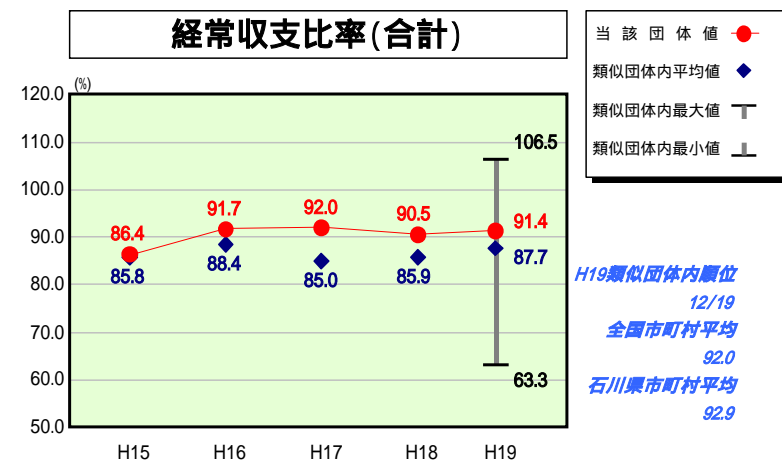


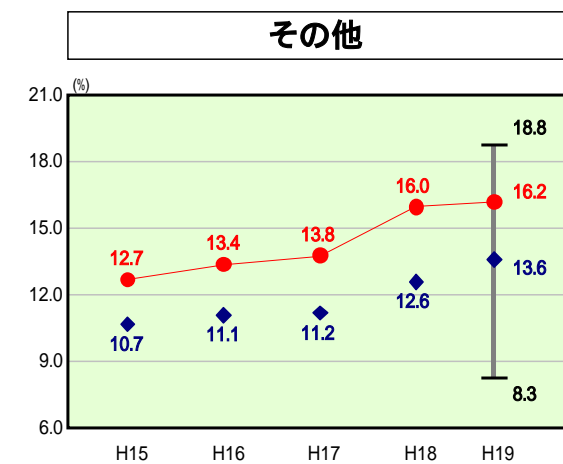
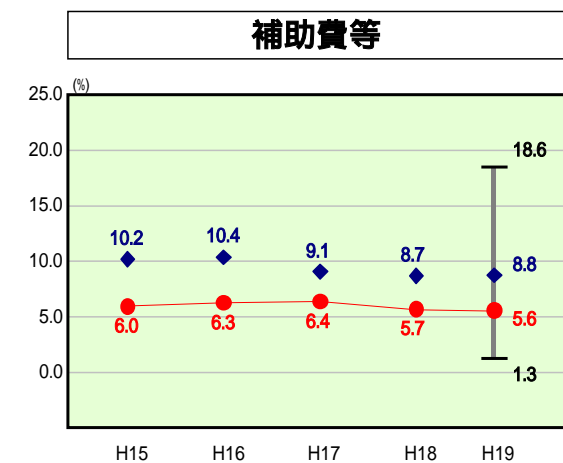
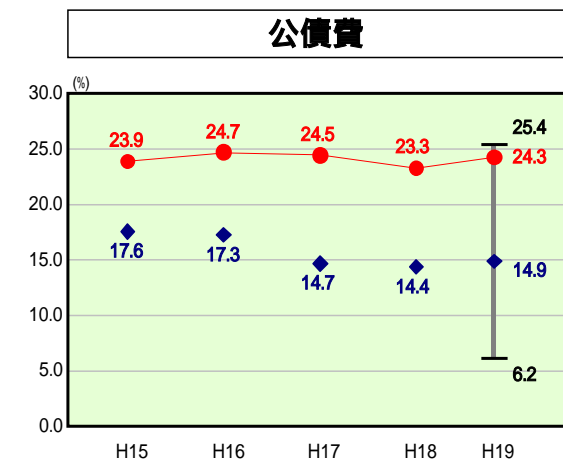
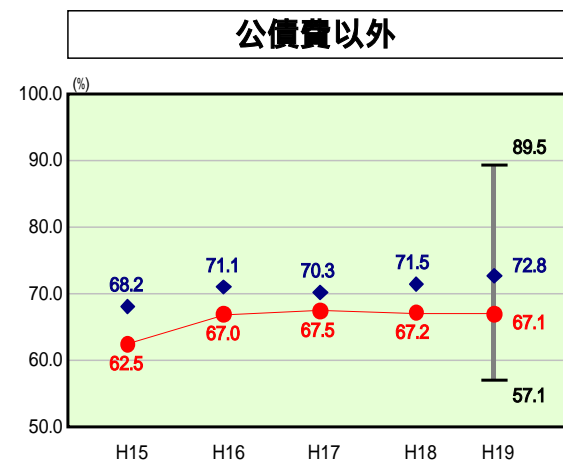
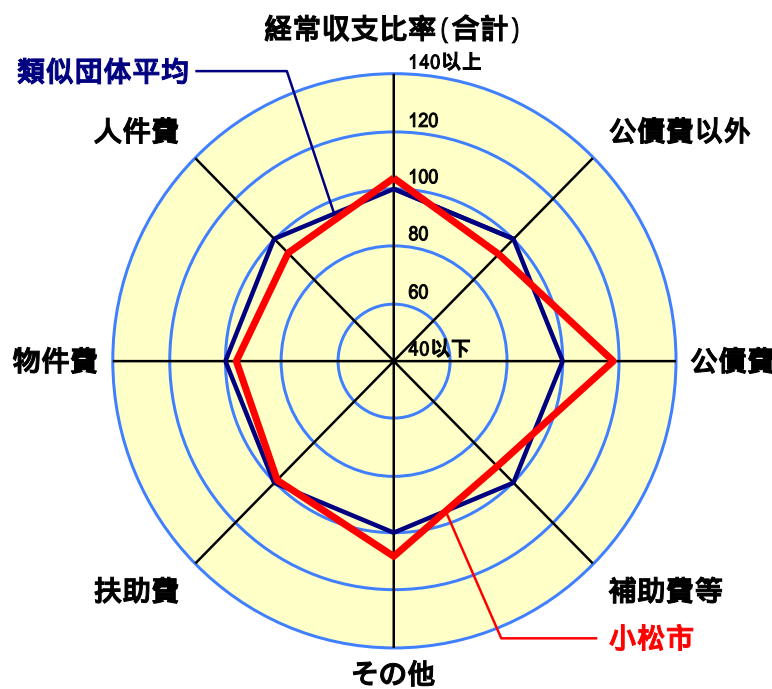
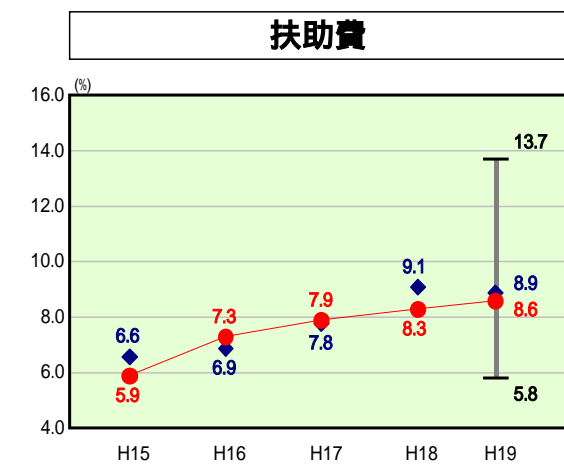
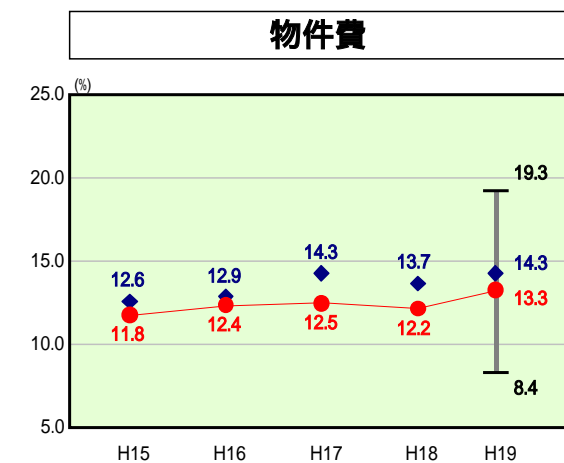
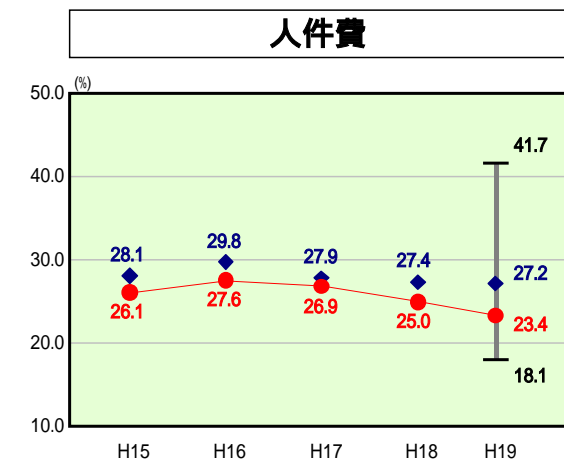
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 小松市

経常収支比率の分析



人口	109,374人(H20.3.31現在)
面積	371.13 km ²
歳入総額	43,535,724千円
歳出総額	42,690,139千円
実質収支	572,767千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率)
過去に実施した大型プロジェクトや国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピークを迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体平均値に比して高い状況となっている。
今後は、繰上償還の計画的な実施や市債発行の抑制等により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の低下に努める。

(人件費)
集中改革プランを上回る職員削減の実施により類似団体平均値を下回っている。
今後も、定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

(物件費)
保育所統廃合民営化や予算編成過程及び執行段階での経費節減、指定管理者制度導入施設の拡大等により類似団体平均値を下回っている。
今後も、更なる節減に努める。

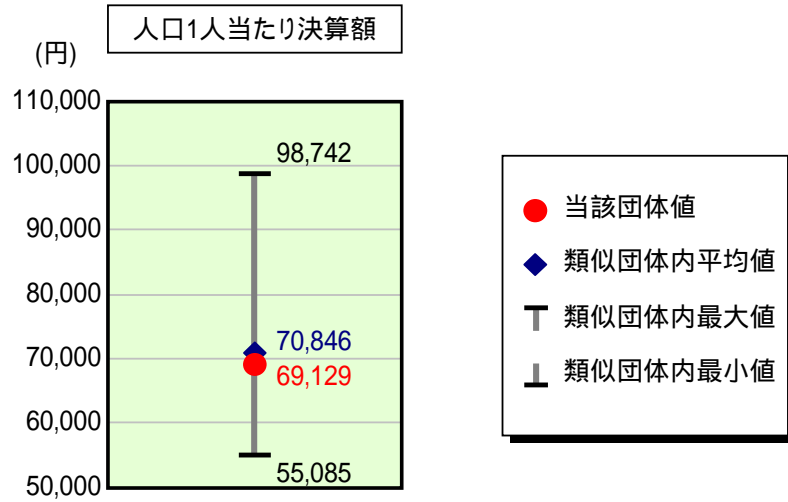
(公債費)
過去の大型プロジェクトや国の数次にわたる経済対策による市債発行、公営企業会計、特に公共下水道事業の整備(H19普及率55%)に伴う市債発行が主な原因で公債費が類似団体平均値に比して高くなっている。
今後は、繰上償還の計画的な実施、市債発行額の抑制、公共下水道への接続促進策の実施や下水道整備計画の見直し等により公債費の抑制に努める。

(普通建設事業費)
小中学校改築、ごみ処理施設等の大型継続事業の実施が主な原因で普通建設事業費が類似団体平均値に比して高くなっている。
今後は、優先順位に基づく事業選択を徹底した普通建設事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 小松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

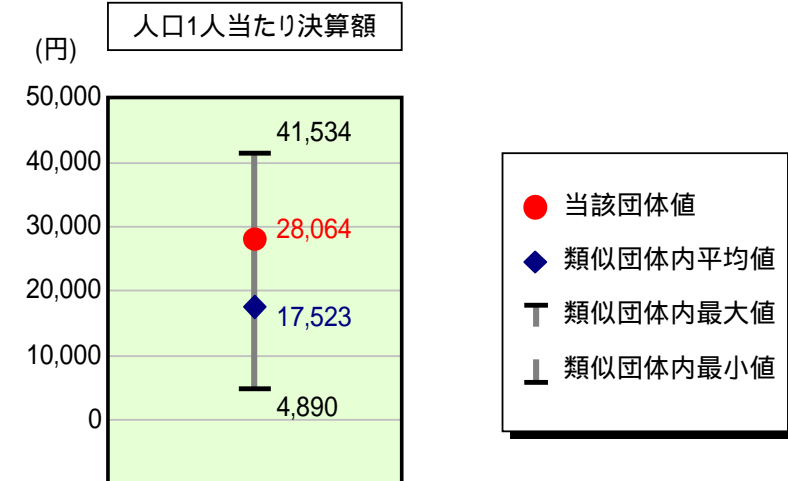
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,295,323	66,701	66,994	0.4
賃金(物件費)	696,670	6,370	3,512	81.4
一部事務組合負担金(補助費等)	94,377	863	4,306	80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	113,919	1,042	1,567	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,247	2,489	2,580	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	253,466	2,317	1,943	19.2
退職金	1,165,048	10,652	10,057	5.9
合計	7,560,954	69,129	70,846	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	6.86	0.80
ラスパイレズ指数	96.9	98.7	1.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

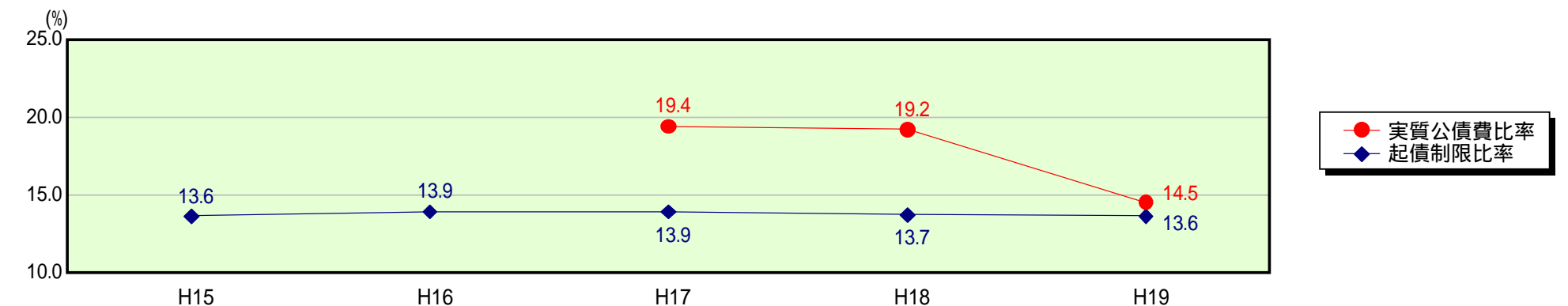


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,156,242	47,143	23,692	99.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,135,133	19,521	13,810	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,038	869	2,389	63.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	156,516	1,431	1,881	23.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,939	36	30	20.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,477,356	40,936	24,278	68.6
合計	3,069,512	28,064	17,523	60.2

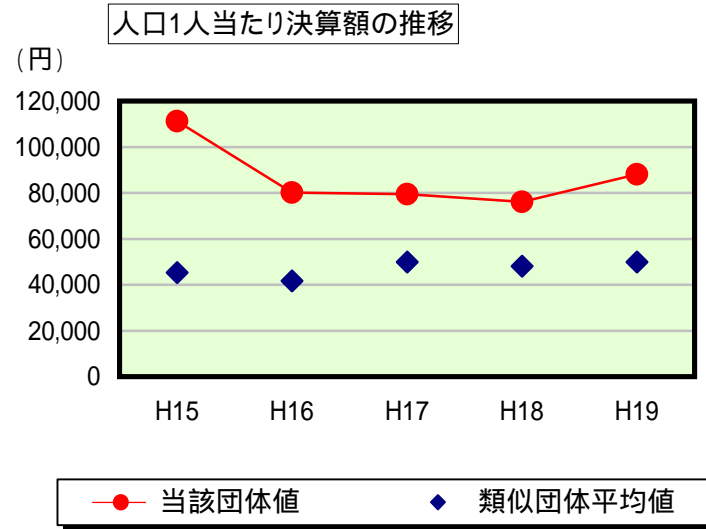
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	12,201,357	111,268	2.3	45,284	18.8	21.1
うち単独分	6,277,576	57,247	5.8	30,802	15.3	9.5
H16	8,795,522	80,172	27.9	41,603	8.1	19.8
うち単独分	4,264,412	38,871	32.1	28,359	7.9	24.2
H17	8,723,582	79,507	0.8	49,949	20.1	20.9
うち単独分	3,726,064	33,959	12.6	32,471	14.5	27.1
H18	8,346,060	76,099	4.3	48,150	3.6	0.7
うち単独分	3,789,149	34,550	1.7	32,255	0.7	2.4
H19	9,630,219	88,049	15.7	49,827	3.5	12.2
うち単独分	3,733,515	34,135	1.2	32,724	1.5	2.7
過去5年間平均	9,539,348	87,019	3.0	46,963	1.4	1.6
うち単独分	4,358,143	39,752	10.0	31,322	1.6	8.4